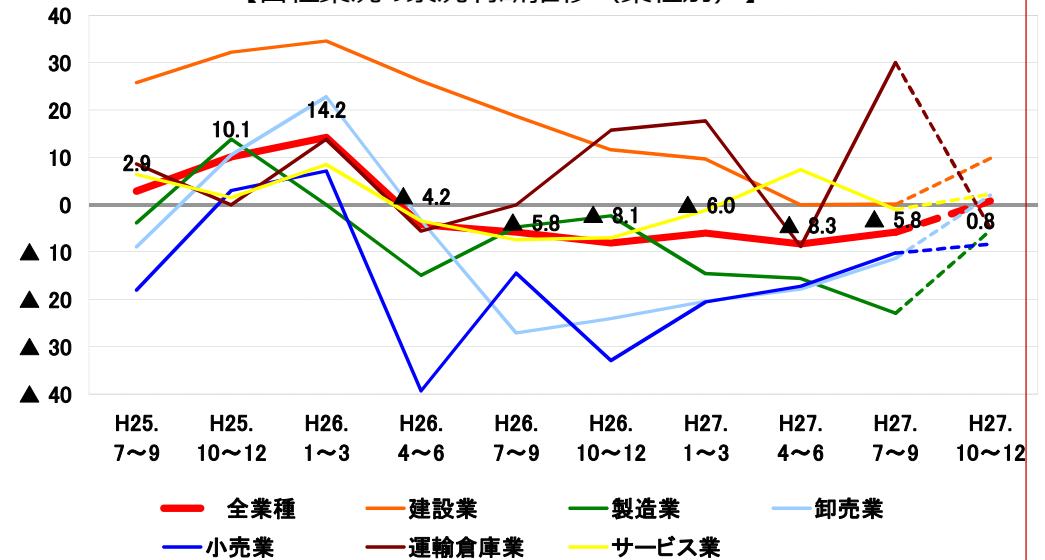


**業況D I は2期ぶりの改善。足元の景況感は一進一退。先行きは引き続き改善の見込み。**

- 平成27年7～9月の自社業況D I（全業種）は▲5.8（前期比+2.5ポイント）と2期ぶりの改善。
- 業種別でみると、運輸・倉庫業（前期▲8.8→今期30.0）が大幅に改善しているほか、小売業（▲17.2→▲10.2）は3期連続、卸売業（▲17.8→▲11.3）は4期連続で改善となっており、消費税率引き上げ後を底に改善傾向を示している。特に、好調なインバウンドの好影響を受けている事業所もみられる。建設業（0→0.1）については、前期までの悪化が下げ止まっている。一方、製造業（▲15.6→▲22.9）は3期連続の悪化、サービス業（7.4→▲1.0）は4期ぶりの悪化となった。
- 項目別では、受注価格・販売価格の悪化がみられるものの、営業利益は小幅の悪化にとどまっており、仕入価格の下落が寄与している。資金繰りはやや改善。
- 次期（平成27年10～12月）は0.8（今期比+6.6ポイント）と改善の見通し。

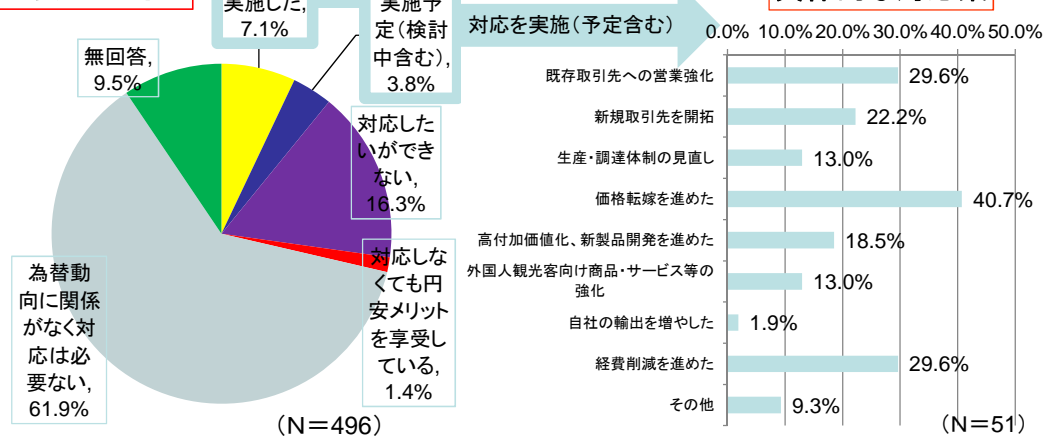
【自社業況の景況判断推移（業種別）】



**円安への対応について**

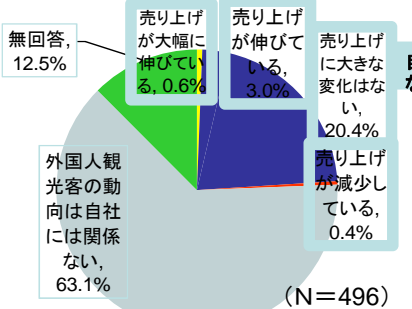
- 円安への対応について、「為替動向に関係がなく対応は必要ない」が61.9%、「対応したいができない」が16.3%、「対応を実施した」が7.1%、「対応策を実施予定」が3.8%、「対応しなくても円安メリットを享受している」1.4%という結果になった。具体的に実施した対応策（予定を含む）については、「価格転嫁を進めた」が40.7%と最も多く次いで、「既存取引先への営業強化」及び「経費削減を進めた」が共に29.6%となった。

**円安への対応**

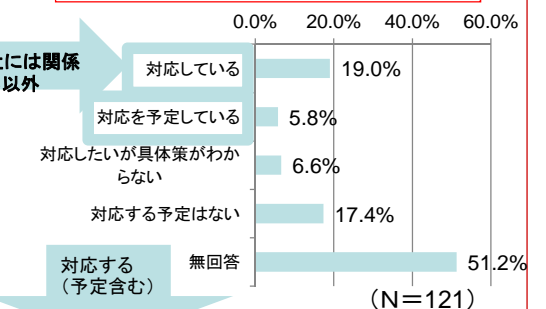


**外国人観光客の増加に伴う影響について**

**外国人観光客増の売り上げへの影響**



**インバウンド需要獲得への対応状況**



**具体的な取り組み**

